

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 光伸 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	530,260	14.8	44,633	113.3	44,319	118.9	35,029	126.6	35,052	127.3	23,122	34.4
2021年3月期第2四半期	461,730	△4.6	20,922	△8.8	20,250	△11.9	15,462	△9.1	15,425	△5.5	17,206	211.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	86.45	84.51
2021年3月期第2四半期	37.77	36.95

(注) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,030,021	461,411	458,739	44.5
2021年3月期	976,771	453,998	451,141	46.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当金についても前期実績14円 (記念配当金8円を除く) から4円増配し、1株当たり18円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	6.2	90,000	75.9	72,000	85.8	177.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	427,080,606株	2021年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	22,151,367株	2021年3月期	20,418,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	405,449,759株	2021年3月期2Q	408,403,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2021年11月5日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染再拡大による緊急事態宣言等が延長されたことにより個人消費は低迷したものの、海外経済の回復を背景に輸出が増加したことから改善傾向となりました。米国経済は、半導体不足による自動車減産や物流の混乱による影響があったものの、輸出や企業の設備投資が増加したことなどから改善傾向にあります。欧州経済は、ワクチン接種の進展を受けた活動制限の緩和により個人消費が回復、また米国向けを中心に輸出が拡大傾向にあるなど、回復の兆しが見えております。中国経済は、政府主導によるインフラ投資や不動産開発投資の引き締めなどから、景気の回復幅は縮小しております。東南アジアにおいては、デルタ変異株の感染拡大によるロックダウンに起因する輸出減速の影響を受け、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は530,260百万円と前年同期比68,530百万円(14.8%)の増収となりました。営業利益は44,633百万円と前年同期比23,711百万円(113.3%)の増益、税引前四半期利益は44,319百万円と前年同期比24,069百万円(118.9%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は35,052百万円と前年同期比19,627百万円(127.3%)の増益となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調なことからファンモーター向けが好調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88,357百万円と前年同期比14,809百万円(20.1%)の増収となり、営業利益は22,819百万円と前年同期比8,752百万円(62.2%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトのスマートフォンにおける採用モデルの減少に伴う需要減はありましたが、車載向けモーターの需要増により、売上高は増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は184,127百万円と前年同期比13,529百万円(7.9%)の増収となり、営業利益は13,941百万円と前年同期比6,127百万円(78.4%)の増益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は187,710百万円と前年同期比23,333百万円(14.2%)の増収となり、営業利益は16,414百万円と前年同期比8,727百万円(113.5%)の増益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車生産の回復に伴い需要が回復し、産業機器用部品も農機、建機向けの需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,579百万円と前年同期比16,781百万円(31.8%)の増収となり、営業利益は売上高の増加に伴い104百万円の損失と前年同期比1,723百万円の改善となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は487百万円と前年同期比78百万円(19.0%)の増収、営業損失は910百万円と前年同期比86百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,527百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は5,995百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,030,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,250百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、有形固定資産、営業債権及びその他の債権の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は568,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,837百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は461,411百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は44.5%と前連結会計年度末比1.7ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は167,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,783百万円の収入（前年同期は7,731百万円の収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債務及びその他の債務、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、25,163百万円の支出（前年同期は47,455百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、7,185百万円の支出（前年同期は33,425百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増減、自己株式の取得による支出、配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降も、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、通期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2021年8月4日発表)	1,050,000	87,000	68,000
今回修正予想 (B)	1,050,000	90,000	72,000
増減額 (B-A)	—	3,000	4,000

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針の下、当期の中間配当金に関しましては、前期実績から4円増配し、1株当たり18円といたします。また、期末配当金についても前期実績14円（創業70周年記念配当金8円を除く）から4円増配し、1株当たり18円とする予定ですが、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	165,479	167,062
営業債権及びその他の債権	203,614	207,176
棚卸資産	171,368	214,098
その他の金融資産	19,970	23,460
その他の流動資産	14,844	17,320
流動資産合計	575,275	629,116
非流動資産		
有形固定資産	293,079	298,565
のれん	41,439	41,455
無形資産	18,666	17,841
その他の金融資産	23,506	19,031
繰延税金資産	16,892	17,998
その他の非流動資産	7,914	6,015
非流動資産合計	401,496	400,905
資産合計	976,771	1,030,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,673	170,016
社債及び借入金	137,141	168,674
その他の金融負債	8,798	13,754
未払法人所得税等	6,689	9,742
引当金	4,445	2,946
その他の流動負債	46,026	49,103
流動負債合計	345,772	414,235
非流動負債		
社債及び借入金	131,480	110,360
その他の金融負債	14,408	17,123
退職給付に係る負債	23,122	20,523
引当金	4,518	2,660
繰延税金負債	1,603	1,444
その他の非流動負債	1,870	2,265
非流動負債合計	177,001	154,375
負債合計	522,773	568,610
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	139,456	139,810
自己株式	△39,166	△46,188
利益剰余金	265,417	292,613
その他の資本の構成要素	17,175	4,245
親会社の所有者に帰属する持分合計	451,141	458,739
非支配持分	2,857	2,672
資本合計	453,998	461,411
負債及び資本合計	976,771	1,030,021

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	461,730	530,260
売上原価	386,978	425,253
売上総利益	74,752	105,007
販売費及び一般管理費	51,269	60,545
その他の収益	3,302	2,151
その他の費用	5,863	1,980
営業利益	20,922	44,633
金融収益	801	787
金融費用	1,473	1,101
税引前四半期利益	20,250	44,319
法人所得税費用	4,788	9,290
四半期利益	15,462	35,029
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,425	35,052
非支配持分	37	△23
四半期利益	15,462	35,029
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.77	86.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.95	84.51

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	274,267	281,955
売上原価	231,120	226,287
売上総利益	43,147	55,668
販売費及び一般管理費	26,064	30,410
その他の収益	2,039	986
その他の費用	1,609	1,239
営業利益	17,513	25,005
金融収益	286	275
金融費用	868	564
税引前四半期利益	16,931	24,716
法人所得税費用	3,728	4,329
四半期利益	13,203	20,387
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,209	20,393
非支配持分	△6	△6
四半期利益	13,203	20,387
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.34	50.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.62	49.22

(要約四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	15,462	35,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	950	1,312
純損益に振り替えられることのない 項目合計	950	1,312
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△133	△7,167
キャッシュ・フロー・ヘッジ	927	△6,052
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	794	△13,219
税引後その他の包括利益	1,744	△11,907
四半期包括利益	17,206	23,122
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,132	23,213
非支配持分	74	△91
四半期包括利益	17,206	23,122

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	13,203	20,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	65	561
純損益に振り替えられることのない 項目合計	65	561
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,312	△4,908
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△240	△4,543
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,552	△9,451
税引後その他の包括利益	△5,487	△8,890
四半期包括利益	7,716	11,497
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,661	11,569
非支配持分	55	△72
四半期包括利益	7,716	11,497

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日 残高	68,259	134,707	△34,455	234,667	△8,807	△1,007
四半期利益	—	—	—	15,425	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△170	927
四半期包括利益	—	—	—	15,425	△170	927
自己株式の取得	—	—	△242	—	—	—
自己株式の処分	—	11	229	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,718	—	—
非支配持分との取引	—	4,643	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,654	△13	△5,718	—	—
2020年9月30日 残高	68,259	139,361	△34,468	244,374	△8,977	△80

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2020年4月1日 残高	1,008	△8,806	394,372	7,904	402,276
四半期利益	—	—	15,425	37	15,462
その他の包括利益	950	1,707	1,707	37	1,744
四半期包括利益	950	1,707	17,132	74	17,206
自己株式の取得	—	—	△242	—	△242
自己株式の処分	—	—	240	—	240
配当金	—	—	△5,718	△43	△5,761
非支配持分との取引	—	—	4,643	△5,400	△757
所有者との取引額等合計	—	—	△1,077	△5,443	△6,520
2020年9月30日 残高	1,958	△7,099	410,427	2,535	412,962

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日 残高	68,259	139,456	△39,166	265,417	14,541	△676
四半期利益	—	—	—	35,052	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,099	△6,052
四半期包括利益	—	—	—	35,052	△7,099	△6,052
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	485	3,705	—	—	—
自己株式の取得	—	△42	△10,729	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,947	—	—
連結範囲の変動	—	△90	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	1,091	—	—
所有者との取引額等合計	—	354	△7,022	△7,856	—	—
2021年9月30日 残高	68,259	139,810	△46,188	292,613	7,442	△6,728

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2021年4月1日 残高	3,310	17,175	451,141	2,857	453,998
四半期利益	—	—	35,052	△23	35,029
その他の包括利益	1,312	△11,839	△11,839	△68	△11,907
四半期包括利益	1,312	△11,839	23,213	△91	23,122
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	4,190	—	4,190
自己株式の取得	—	—	△10,771	—	△10,771
自己株式の処分	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△8,947	—	△8,947
連結範囲の変動	—	—	△90	△94	△184
利益剰余金への振替	△1,091	△1,091	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,091	△1,091	△15,615	△94	△15,709
2021年9月30日 残高	3,531	4,245	458,739	2,672	461,411

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,250	44,319
減価償却費及び償却費	23,893	21,805
受取利息及び受取配当金	△614	△627
支払利息	804	760
固定資産除売却損益 (△は益)	△247	△48
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,276	△4,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,207	△44,133
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△17,506	25,015
その他	5,081	△2,539
小計	11,178	40,198
利息の受取額	435	431
配当金の受取額	174	177
利息の支払額	△776	△722
法人所得税の支払額	△3,280	△5,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,731	34,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,326	△2,760
有形固定資産の取得による支出	△23,873	△28,274
有形固定資産の売却による収入	965	1,102
無形資産の取得による支出	△652	△684
有価証券の取得による支出	△937	△193
有価証券の売却及び償還による収入	920	4,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△22,686	—
その他	134	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,455	△25,163

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	48,463	16,224
長期借入金の返済による支出	△1,628	△1,282
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△5,377	—
自己株式の処分による収入	240	3
自己株式の取得による支出	△242	△10,771
配当金の支払額	△5,718	△8,947
非支配持分への配当金の支払額	△43	—
リース負債の返済による支出	△2,270	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,425	△7,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,177	1,583
現金及び現金同等物の期首残高	130,746	165,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,569	167,062

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、近年実施した企業結合によって経営統合された事業との融合がグループ全体において進んだこと、将来的な設備投資を念頭に既存設備の長期的な使用実態の把握が進んだこと、また、一部の事業における製品ライフサイクルの状況の変化を契機として、製造設備の耐用年数の包括的な見直しを行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、一部の事業における機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益がそれぞれ3,246百万円増加しております。

セグメント利益への影響につきましては、「(セグメント情報)」をご参照ください。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	73,548	170,598	164,377	52,798	409	—	461,730
セグメント間の売上高	2,237	2,260	14,974	1	852	△20,324	—
合計	75,785	172,858	179,351	52,799	1,261	△20,324	461,730
セグメント利益 又は損失(△)	14,067	7,814	7,687	△1,827	△824	△5,995	20,922
金融収益	—	—	—	—	—	—	801
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,473
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	20,250

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	88,357	184,127	187,710	69,579	487	—	530,260
セグメント間の売上高	3,561	4,342	14,365	36	686	△22,990	—
合計	91,918	188,469	202,075	69,615	1,173	△22,990	530,260
セグメント利益 又は損失(△)	22,819	13,941	16,414	△104	△910	△7,527	44,633
金融収益	—	—	—	—	—	—	787
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,101
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	44,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械加工品事業」で1,083百万円、「電子機器事業」で876百万円、「ミツミ事業」で1,287百万円それぞれ増加しております。